



統合・再編の方針が明らかになった
北海道登別高等学校（上）と
北海道登別南高等学校（右）

英語以外の教科における英語による授業などを行い、国際理解教育を進める。

生徒数の減少と 公立高等学校の再編

中等教育については、社会の変化や生徒の多様な志向に対応した新しいあり方が求められる一方で、今、大きな問題となっているのが、少子化による生徒数の減少とこれに伴う高等学校の規模の適正化です。

道内の中学校卒業生数の状況を見てみましょう（5ページのグラフ『中学校卒業生（見込み）の推移』参照）。

中学校卒業生数は、昭和63年の9万2千222人をピークに減少を続けています。平成23年には4万9千411人になるものと予想されています。

登別市と室蘭市の公立高等学校の通学区『胆振第1学区』では、昭和63年の3千284人をピークに中学校卒業生の大幅な減少が続いています。平成15年から平成19年までの4年間で231人、間口数（2）では約6間口の減少が見込まれています。

このような状況から、北海道教育委員会では、生徒数に見合った間口調整を行ってきましたが、この手法にも限界があり、公立高等学校の統合・再編を進めざるを得ない、厳しい状況にあります。

今年7月、北海道教育委員会は、北海道登別高等学校と北海道登別南高等学校の統合・再編の方針を明らかにしました。

統合校は全日制普通科で開校時期は平成17年4月を予定。現在の北海道登別南高等学校の校舎を活用（必要に応じて一部を改修）することとしています（学校の名称や定員、学級数は未定）。

市としては、このような生徒数の減少を踏まえ、将来にわたって、この地域での安定的で質の高い高等学校教育を提供するためには、公立高等学校の統合・再編は避けられないものと受け止めています。

また、道立高等学校の通学区域については、昨年4月、学識経験者などからなる『道立高等学校通学区改善検討会議』が設置され、生徒一人ひとりの個性や能力を一層伸ばさせることができるよう、生徒の学校選択幅の拡大を視野に入れた今後の望ましい通学区域のあり方について検討が行われ、本年3月に答申が出されました。

北海道教育委員会は、この答申の趣旨を踏まえ具体的な検討を行い、道立高等学校の通学区域について改善案を取りまとめました（5ページの表『道立高等学校通学区改善案』参照）。

現在、平成17年度道立高等学校入学者に係る選抜からの実施に向けて、